



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 東
 コード番号 4771 URL <https://www.fmltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 松尾 麻希 TEL 06-6339-7177
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,861	17.0	2,128	△18.2	2,143	△18.2	1,609	△14.5
2023年3月期	12,699	16.8	2,602	16.0	2,621	16.2	1,881	21.5

（注）包括利益 2024年3月期 1,575百万円（△16.9%） 2023年3月期 1,895百万円（23.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	110.28	—	14.5	14.9	14.3
2023年3月期	128.92	—	19.1	20.5	20.5

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	15,202	11,618	76.4	796.17
2023年3月期	13,533	10,568	78.1	724.22

（参考）自己資本 2024年3月期 11,618百万円 2023年3月期 10,568百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,260	△2,421	△524	5,222
2023年3月期	2,985	△1,898	△467	4,909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	496	26.4	5.0
2024年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	554	34.5	5.0
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		43.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,741	14.6	799	△14.9	806	△14.9	539	△15.0	37.00
通期	16,680	12.2	1,812	△14.9	1,828	△14.7	1,358	△15.6	93.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	15,714,400株	2023年3月期	15,714,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,121,831株	2023年3月期	1,121,789株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	14,592,580株	2023年3月期	14,592,629株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,648	16.9	2,148	△21.0	2,161	△20.9	1,664	△17.8
2023年3月期	12,531	16.9	2,719	14.1	2,734	14.2	2,023	18.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	114.05	—
2023年3月期	138.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	15,622	77.0	12,030	77.0	12,030	77.0	824.43	
2023年3月期	13,880	78.7	10,925	78.7	10,925	78.7	748.70	

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,030百万円 2023年3月期 10,925百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度は、特にビジネスソリューション事業において、「オフィスステーション」シリーズのユーザー数が企業・士業とも好調に伸びました。そのため、売上高の前期実績値と当期実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会開催について)

決算補足説明資料は2024年5月15日（水）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

また、当社は2024年5月15日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、株式相場など金融市場が好材料となったものの、物価高騰にともなう消費者の節約志向の高まりや、製造業の停滞などの要因から悪材料となり、小幅ながら悪化傾向にあります。また、ウクライナへの軍事侵攻の長期化、中東情勢の悪化、および円安等による原油、原材料、物価が高騰する一方で価格転嫁が進まないことにより、厳しい経営環境に置かれています。

このような経済状況のもと、当社グループは引き続き主要事業の会員数の増加およびサービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高148億61百万円（前連結会計年度末比17.0%増）、営業利益21億28百万円（同18.2%減）、経常利益21億43百万円（同18.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益16億9百万円（同14.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(i) アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する記帳代行等の会計サービスになります。同事業では、各生命保険会社が新入社員向けに随時行っている研修への参加による営業機会の確保に注力いたしました。その結果、当連結会計年度末（2024年3月31日）の会計サービス会員数は92,045名（前連結会計年度末比7,990名増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当連結会計年度の売上高は43億92百万円（前連結会計年度末比11.0%増）、営業利益は12億86百万円（同0.8%増）となりました。

(ii) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」や「事業再構築補助金」をはじめとした補助金申請支援等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、2024年3月末時点で213行庫の地域金融機関と連携契約しております。連携済みの金融機関には、好連携事例の共有や勉強会の開催、結果報告などによる情報共有の強化によって稼働促進を図ることで、営業機会の増強に努めました。また、引き続き中小企業経営者から非常に高い注目を集めている「事業再構築補助金」などの補助金活用を切り口とした提案を行いました。加えて、常態化している人手不足を解消するため積極的に採用活動を行いたい企業、労務管理を適切に行うことで就業環境を整備したい企業、公的支援制度を漏れなく活用したい企業などの経営者ニーズを掴んだことが、新規の会員獲得に貢献しました。会員企業向けには、月に一度企業ごとに設備投資の予定、事業承継や企業ごとの退職金・支給手当の有無を確認し、その回答に応じてタイムリーなフィードバックを行いました。また、会員の従業員教育の一環として、コンプライアンスや時事問題をテスト形式で提供するサービスの提供を開始しました。加えて、他社の取り組み事例や業界の課題を共有する業種別のオンライン交流会を開催しました。個社ごとの状況を把握している担当者だけではなく、担当者頼みにならないサポート体制を構築することで、継続的にサービスをご利用いただけるよう支援を行っております。その結果、当連結会計年度末（2024年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は11,192社（前連結会計年度末比2,145社増）となりました。

ISO及び第三者認証取得支援については、個人情報保護法の改正やサイバー攻撃等による情報セキュリティニーズによるプライバシーマークおよびISO27001、食品安全衛生意識の高まりにより企業間取引にHACCP・FSSC22000、自動車部品製造業サプライチェーンの品質面の強化のためISO9001の認証取得支援が増加傾向にあります。また公共工事への参入を目的にISO9001およびISO14001の取得が増加しています。これらの旺盛なニーズへの対応に注力しました。

「ものづくり補助金」や「事業再構築補助金」をはじめとした補助金受給申請支援については、令和元年度補正予算・令和3年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」として、2024年1月に16次締切分の採択結果が発表となり、71件が採択されました。17次締切分、18次締切分については採択結果の発表を待っており、特に17次締切分については当連結会計年度での計上を見込んでいたことから、業績に影響を与えることとなりました。また、「事業再構築補助金」は、2024年2月に第11回締切分の採択結果が発表になり、103件が採択されました。なお第11回締切分の全国の採択率は26.5%と過去最低水準を記録する大変厳しいものとなりました。

「事業再構築補助金」については、2023年11月に実施された行政レビューを元に、支援枠を6枠から3枠に簡素化、コロナ債務を抱える事業者に加点措置、事前着手制度の原則廃止といった見直しがなされて、2024年4月23日

より第12回締切分の公募が開始しておりますが、同締切分は当連結会計年度での公募とならなかったことが、業績に影響を与えました。

補助金名	締切	採択数
ものづくり補助金	14次	81件
	15次	59件
	16次	71件
	17次	※
	18次	※
事業再構築補助金	第8回	231件
	第9回	139件
	第10回	147件
	第11回	103件

※ 採択結果は発表待ちの状態です（2024年4月30日現在）。

この結果、コンサルティング事業における当連結会計年度の売上高は59億34百万円（前連結会計年度末比9.5%増）、営業利益は12億70百万円（同34.1%減）となりました。

(iii) ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、士業向けコンサルティング、及び企業・士業向けITソリューションの提供等になります。

士業向けコンサルティングは、認定支援機関である税理士・公認会計士事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」等となります。

「経営革新等支援機関推進協議会」では、コロナ禍によって強まった中小企業からの優遇税制支援や財務支援要請に対応するためのノウハウを必要とする税理士・公認会計士の継続的なニーズが、営業機会の確保につながりました。その結果、当連結会計年度末（2024年3月31日）の「経営革新等支援機関推進協議会」の会員数は1,708件（前連結会計年度末比30件増）となりました。

企業・士業向けITソリューションの提供としては、人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズの販売となります。「オフィスステーション」シリーズは、社会保険労務士や税理士向けの「オフィスステーション Pro」、企業向けの「オフィスステーション マイナンバー」「オフィスステーション 労務」「オフィスステーション 労務ライト」（「労務」の機能を一部制限して無料提供）「オフィスステーション 年末調整」「オフィスステーション 給与明細」「オフィスステーション 有休管理」「オフィスステーション 勤怠」（2023年4月リリース）で構成されています。社会保険労務士事務所マーケットの深耕については、大規模事務所向けのパッケージプランの提案を進めました。大規模事務所からのニーズが強かった事務組合機能をリリースしたことにより、社会保険労務士事務所が求める一定程度の利便性を提供できる環境が整ったことが、販売を後押ししています。既存事務所に向けては、引き続き主に大規模事務所を対象としたハイタッチフォローを継続して行い、事務所での稼働を促進しました。企業向けには、販売代理店となるパートナー企業での定期的な勉強会の開催や主催イベントへの参加、大規模展示会への出展により、商談数の増加につなげました。また複数プロダクトを同時に提案することで、営業効率を上げることに注力しました。合わせて都市部ではタクシー広告を展開することで価値波及を行いました。「オフィスステーション 年末調整」については、入力された情報からふるさと納税の上限額の目安を表示し、連携したふるさと納税サイトへ誘引する機能を追加しました。情報の取りまとめを行う労務担当者の利便性向上だけでなく、導入企業の従業員のベネフィットを追求し、継続して選ばれるプロダクトを目指しました。また、新規の商談案件についてはフィールドセールスとカスタマーサクセスが連携を密にすることで、リードタイムの短縮や成約率向上に努めました。特にカスタマーサクセスについては、一社あたりのユーザー数を増大させることに加え、クロスセルの取り組みに注力しました。その結果、当連結会計年度末（2024年3月31日）の「オフィスステーション」シリーズの利用は、無料で提供している「オフィスステーション 労務ライト」の利用を含み、企業が36,731社（前連結会計年度末比10,718社増）、士業が3,013件（同546件増）となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当連結会計年度の売上高は41億31百万円（前連結会計年度末比40.5%増）、営業利益は5億48百万円（同69.8%増）となりました。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が所有するオフィスビルの賃貸収入で安定した収益を計上しております。当連結会計年度の売上高は1億6百万円（前連結会計年度末比3.6%減）、営業利益は30百万円（同4.6%増）となりました。

(v) システム開発事業

システム開発事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業等になります。前連結会計年度まではその他事業として区分していたものです。エフアンドエムネットでは、「オフィスステーション」シリーズを中心としたエフアンドエムが販売する商品などのグループ内向け開発が大部分を占めました。

この結果、システム開発事業における当連結会計年度の売上高は2億35百万円（前連結会計年度末比25.2%増）、営業利益は77百万円（同21.7%増）となりました。

(vi) その他事業

その他事業は、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。パソコン教室の本部運営及びFC指導事業においては、受講生に対する積極的なカウンセリング、資格取得のためのサポートなどを強化することで継続率の向上に努めました。

この結果、その他事業における当連結会計年度の売上高は60百万円（前連結会計年度末比28.9%減）、営業利益は5百万円（同31.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(i) 資産

当連結会計年度末における流動資産は64億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億38百万円増加しました。これは主に現金及び預金が3億13百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1億90百万円、有価証券が1億円増加したことなどによるものです。

固定資産は87億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億30百万円増加しました。これは主に建物及び構築物（純額）が1億5百万円、ソフトウェアが5億84百万円、投資有価証券が1億18百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は152億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億69百万円増加しました。

(ii) 負債

当連結会計年度末における流動負債は34億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億18百万円増加しました。これは主にその他（流動負債）が2億97百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は1億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加しました。

この結果、負債合計は35億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億19百万円増加しました。

(iii) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は116億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億50百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益16億9百万円が計上された一方、剰余金の配当5億25百万円が計上されたことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は76.4%（前連結会計年度末は78.1%）となりました。

なお、特筆すべき重要な資本的支出の予定及びそれに伴う資金の調達は当面ありません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億13百万円増加（前年同期比6.4%増）し、52億22百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は32億60百万円（同9.2%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益22億33百万円、減価償却費12億96百万円、その他の流動負債の増加6億34百万円などがあった一方、売上債権の減少2億26百万円、法人税等の支払6億57百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は24億21百万円（同27.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億62百万円、無形固定資産の取得による支出18億50百万円、投資有価証券の取得による支出2億90百万円などがあった一方、投資有価証券の売却による収入1億10百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は5億24百万円（同12.2%増）となりました。これは主に配当金の支払5億24百万円などがあったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2025年3月期については、下半期偏重の傾向が継続する計画としております。これは、各セグメントにおける下記要因によるものです。

(アカウンティングサービス事業)

例年通り、年度末に向かって需要が高まる見通しであること。

(コンサルティング事業)

採用活動を継続していること。営業人員増加に伴い、会員数が増加し、月額利用料が積み上がること。

(ビジネスソリューション事業)

「オフィスステーション 年末調整」の販売に伴い、2024年版がリリースされる下半期に売上の計上が行われること。ユーザー数が増加することに伴い、月額利用料が積み上がること。

その他のセグメントごとの見通しは次の通りとなります。

(アカウンティングサービス事業)

引き続き会員数の安定的な増加に向けて、生命保険営業職員を中心とした既存チャネルの深耕をまいります。営業活動においては、各生命保険会社で実施している新入社員向けの研修への参加による営業機会の確保に注力し、オンライン研修を進めることで、効率的に実施回数の増加を進めてまいります。また、その場で成約に結びつかなかった案件についてのリード管理とナーチャリングを徹底することで成約率の向上を図ります。会員数の増加への注力と並行して、顧客対応の質・回答スピードを重視することに加え、競合他社対策に注力し、市場を独占することを目指します。既存顧客の対応においては、記帳の処理状況が確認できるアプリのUI/UX改善を継続することに加え、カスタマーサクセスによるテックタッチと担当者による伴走支援の両輪でサービス提供を効率化しつつ、顧客満足の向上に努めます。また、AIを活用した自動仕訳の精度をより一層向上させ、処理の自動化領域を拡大することにより原価費用の抑制をまいります。

(コンサルティング事業)

2024年3月末時点での業務提携先は全国で213行庫となりました。提携済み金融機関の深耕を進めることで、成約確度の高い案件が安定的に供給される体制を構築し、営業手法を型化することで成約率の向上を目指します。企業のバックオフィスの支援を地域金融機関と一緒に促進していくことに加え、地域金融機関にとって当グループが最良のパートナーとなるよう関係を強化してまいります。また、失注案件のナーチャリングと新規提案先の確保を目的に、Webマーケティングによる継続的な商談案件の創出をいたします。一方で、会員企業に向けては、窓口となるコーディネーターに加え、契約間もない会員企業のオンボーディングを専門に行う部門、専門分野をフォローするアドバイザー、様々な相談に対応するサービスセンターなどのサポート機能を働かせることでフォロー体制を充実いたします。また、契約間もない企業会員との接触頻度を増やし、企業が直面している課題を明確にし、早期に解決する体制を構築いたします。これらに関しては、月次で個社の状況を確認するステップを設けることで、ヒト・モノ・カネの変化をタイムリーに把握して必要な支援を行います。加えて、リアル開催のイベントやセミナー、研修を通じて会員企業との接点をより多く持つことなどで、契約継続率の改善に努めます。昨今の人不足により、限られた人員で成果を出すため従業員により主体性を求めたい状況にあること、また離職率を低減させるためにも、社員教育の充実企業にとって重要なファクターとなっています。トップダウンによる事業経営ではなく、従業員全員が参画する経営体制を構築するための人材育成支援を積極的に実施してまいります。また、中小企業向けの補助金については引き続き多くの引き合いがあるため、一社でも多くの企業のサポートができるようサービス提供体制を構築いたします。

(ビジネスソリューション事業)

「オフィスステーション」シリーズの販売については、新規リードの獲得と商談創出のため、これまでのデジタルマーケティングに加え展示会への積極的な参加により、露出を増やすことでの広告宣伝活動の活発化、ライアンス強化、グループ企業開拓に注力します。さらに、オンボーディングサポートの強化とセールスモデルの構築により生産性向上に努めます。既存ユーザーに対しては、利用機会を増やすための提案を強化することでエクспанションとクロスセルによるARPUの改善に取り組むとともに、顧客満足度及び継続率の向上に努めます。また、士業事務所に向けては、リプレイス提案の活動を強化するとともに、顧問先へのプロダクト販売を支援することでビジネスパートナーとしての取り組みを強化してまいります。

2025年3月期は増収減益計画となります。これは、主にコンサルティング事業において今期も引き続き営業人員を増員すること、「オフィスステーション」シリーズの広告宣伝活動を強化することなどが影響しています。コンサルティング事業で採用した人員については、4カ月程度で戦力化できる教育体制を構築しており、今後大きく業績に貢献するものと考えております。また、213行庫の提携金融機関とは、増員した営業体制によりアプローチ数の増加と深耕を進めてまいります。「オフィスステーション」シリーズの広告宣伝活動の強化については、新規案件創出だけでなく、露出が増加することで既存顧客の継続率向上にも寄与するものと考えております。引き続きご期待くださいますようお願いいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,909,140	5,222,889
受取手形、売掛金及び契約資産	812,412	1,002,722
有価証券	—	100,290
商品及び製品	2,512	2,673
仕掛品	5,176	500
原材料及び貯蔵品	3,151	6,135
その他	130,476	180,910
貸倒引当金	△5,276	△19,985
流動資産合計	5,857,594	6,496,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,189,576	1,294,613
工具、器具及び備品（純額）	140,988	182,469
土地	1,281,627	1,281,627
建設仮勘定	122,168	16,720
有形固定資産合計	2,734,360	2,775,429
無形固定資産		
のれん	34	16
ソフトウェア	3,218,456	3,803,369
その他	127,409	328,039
無形固定資産合計	3,345,899	4,131,425
投資その他の資産		
投資有価証券	702,141	820,394
繰延税金資産	338,730	388,295
滞留債権	28,296	64,220
差入保証金	137,762	140,642
保険積立金	403,682	428,056
その他	8,905	8,646
貸倒引当金	△23,865	△50,487
投資その他の資産合計	1,595,654	1,799,768
固定資産合計	7,675,914	8,706,624
資産合計	13,533,509	15,202,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,346	9,470
未払法人税等	341,992	346,679
賞与引当金	604,914	702,341
契約負債	625,375	843,944
その他	1,239,134	1,536,683
流動負債合計	2,820,764	3,439,119
固定負債		
退職給付に係る負債	70,152	78,553
負ののれん	730	549
その他	73,662	66,324
固定負債合計	144,546	145,428
負債合計	2,965,310	3,584,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,650	989,650
資本剰余金	2,168,059	2,168,059
利益剰余金	7,613,389	8,697,275
自己株式	△271,959	△272,059
株主資本合計	10,499,140	11,582,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,057	35,290
その他の包括利益累計額合計	69,057	35,290
純資産合計	10,568,198	11,618,215
負債純資産合計	13,533,509	15,202,763

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	12,699,687	14,861,769
売上原価	4,005,377	5,071,299
売上総利益	8,694,310	9,790,470
販売費及び一般管理費	6,091,793	7,662,437
営業利益	2,602,516	2,128,032
営業外収益		
受取利息	629	1,067
有価証券利息	4,805	6,944
受取配当金	2,300	1,814
受取手数料	—	1,621
助成金収入	6,516	1,169
保険返戻金	1,164	—
除斥配当金受入益	910	717
その他	3,082	2,539
営業外収益合計	19,410	15,874
営業外費用		
その他	650	—
営業外費用合計	650	—
経常利益	2,621,277	2,143,906
特別利益		
固定資産売却益	—	99
投資有価証券売却益	—	89,264
特別利益合計	—	89,364
特別損失		
固定資産除却損	436	0
特別損失合計	436	0
税金等調整前当期純利益	2,620,841	2,233,271
法人税、住民税及び事業税	709,420	658,714
法人税等調整額	30,078	△34,661
法人税等合計	739,499	624,052
当期純利益	1,881,341	1,609,218
親会社株主に帰属する当期純利益	1,881,341	1,609,218

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,881,341	1,609,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,901	△33,767
その他の包括利益合計	13,901	△33,767
包括利益	1,895,243	1,575,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,895,243	1,575,450

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	989,650	2,168,059	6,199,012	△271,861	9,084,859
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△466,964	—	△466,964
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,881,341	—	1,881,341
新株予約権の行使	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△97	△97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,414,377	△97	1,414,280
当期末残高	989,650	2,168,059	7,613,389	△271,959	10,499,140

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	55,156	9,140,015
当期変動額		
剰余金の配当	—	△466,964
親会社株主に帰属する当期純利益	—	1,881,341
新株予約権の行使	—	—
新株予約権の失効	—	—
自己株式の取得	—	△97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,901	13,901
当期変動額合計	13,901	1,428,182
当期末残高	69,057	10,568,198

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	989,650	2,168,059	7,613,389	△271,959	10,499,140
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△525,333	—	△525,333
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,609,218	—	1,609,218
新株予約権の行使	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△100	△100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,083,885	△100	1,083,784
当期末残高	989,650	2,168,059	8,697,275	△272,059	11,582,925

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	69,057	10,568,198
当期変動額		
剰余金の配当	—	△525,333
親会社株主に帰属する当期純利益	—	1,609,218
新株予約権の行使	—	—
新株予約権の失効	—	—
自己株式の取得	—	△100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△33,767	△33,767
当期変動額合計	△33,767	1,050,017
当期末残高	35,290	11,618,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,620,841	2,233,271
減価償却費	964,230	1,296,162
長期前払費用償却額	267	60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,036	41,330
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,342	97,426
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,807	8,401
受取利息及び受取配当金	△7,736	△9,826
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	—	△99
有形及び無形固定資産除却損	436	0
保険戻戻金	△1,164	—
売上債権の増減額 (△は増加)	170,685	△226,234
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,023	2,251
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,063	124
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△89,264
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△20,720	△48,580
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	303,039	634,171
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△71,487	△25,740
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△7,338
その他	2,451	2,438
小計	3,993,997	3,908,553
利息及び配当金の受取額	9,226	9,857
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,017,255	△657,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,985,968	3,260,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△178,599	△362,064
有形固定資産の売却による収入	—	100
無形固定資産の取得による支出	△1,615,867	△1,850,412
差入保証金の回収による収入	—	550
投資有価証券の取得による支出	△179,986	△290,337
投資有価証券の売却による収入	—	110,700
有価証券の償還による収入	100,000	—
保険積立金にかかる支出	△25,127	△25,127
保険積立金の払戻による収入	4,668	—
その他	△3,509	△5,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,898,421	△2,421,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△467,866	△524,878
自己株式の取得による支出	△97	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467,963	△524,978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	619,584	313,749
現金及び現金同等物の期首残高	4,289,556	4,909,140
現金及び現金同等物の期末残高	4,909,140	5,222,889

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アカウントティングサービス事業」、「コンサルティング事業」、「ビジネスソリューション事業」、「不動産賃貸事業」及び「システム開発事業」の5つを報告セグメントとしております。

「アカウントティングサービス事業」は生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスを提供しております。「コンサルティング事業」は中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援等を行っております。「ビジネスソリューション事業」は土業向けコンサルティング、及び企業・土業向けITソリューションの提供等を行っております。「不動産賃貸事業」は当社が所有するオフィスビルの賃貸を行っております。「システム開発事業」は連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業等になります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	アカウント ティングサービス 事業	コンサルテ ィング事業	ビジネスソ リユーショ ン事業	不動産賃 貸事業	システム開 発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,956,658	5,419,826	2,939,895	110,638	187,755	12,614,773	84,914	12,699,687
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,792	2,277	8,000	2,585,571	2,598,642	6,170	2,604,812
計	3,956,658	5,422,618	2,942,172	118,638	2,773,327	15,213,415	91,084	15,304,499
セグメント利益	1,275,228	1,928,158	323,238	29,189	63,952	3,619,767	7,374	3,627,141
セグメント資産	1,118,986	584,864	3,396,694	1,377,615	924,889	7,403,050	4,695	7,407,745
その他の項目（注）2								
減価償却費	184,124	36,009	793,535	33,040	34,884	1,081,594	258	1,081,852
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	273,300	208,044	1,586,269	987	80,352	2,148,954	—	2,148,954

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	アカウント ティングサービス 事業	コンサルテ ィング事業	ビジネスソ リユーショ ン事業	不動産賃 貸事業	システム開 発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,392,990	5,934,866	4,131,654	106,688	235,159	14,801,358	60,410	14,861,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,831	2,254	8,381	2,824,733	2,840,201	6,137	2,846,338
計	4,392,990	5,939,697	4,133,909	115,070	3,059,892	17,641,559	66,548	17,708,108
セグメント利益	1,286,013	1,270,506	548,993	30,530	77,832	3,213,877	5,033	3,218,911
セグメント資産	1,289,349	800,388	3,932,244	1,344,791	1,054,766	8,421,540	4,888	8,426,428
その他の項目（注）2								
減価償却費	225,035	81,624	1,073,407	32,824	33,842	1,446,734	63	1,446,797
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	353,610	327,819	1,470,292	—	—	2,151,721	—	2,151,721

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,213,415	17,641,559
「その他」の区分の売上高	91,084	66,548
セグメント間取引消去	△2,604,812	△2,846,338
連結財務諸表の売上高	12,699,687	14,861,769

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,619,767	3,213,877
「その他」の区分の利益	7,374	5,033
セグメント間取引消去	502	2,920
のれんの償却額	△17	△17
全社費用（注）	△844,103	△992,828
固定資産の調整額	△181,006	△100,953
連結財務諸表の営業利益	2,602,516	2,128,032

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,403,050	8,421,540
「その他」の区分の資産	4,695	4,888
全社資産（注）	7,310,861	8,164,323
その他の調整額	△1,185,098	△1,387,988
連結財務諸表の資産合計	13,533,509	15,202,763

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,081,594	1,446,734	258	63	△117,172	△150,392	964,679	1,296,404
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,148,954	2,151,721	0	0	△41,673	262,291	2,107,280	2,414,013

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

これまで「その他事業」に含めておりました連結子会社エフアンドエムネット株式会社の「オフィスステーション開発事業」、「その他開発事業」及び「保守事業」の3事業セグメントについて、経営管理上の意思決定等を見直した結果、「システム開発事業」の1事業セグメントに変更することといたしました。この結果、量的な重要性が高いと判断したため第1四半期連結会計期間より「システム開発事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	アカウント ティングサービス 事業	コンサルテ ィング事業	ビジネスソ リユーショ ン事業	不動産賃貸事 業	システム開発 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	17	—	—	17
当期末残高	—	—	—	—	34	—	—	34

なお、2010年4月1日以前に行われた子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	アカウント ティングサービス 事業	コンサルテ ィング事業	ビジネスソ リユーショ ン事業	不動産賃貸事 業	システム開発 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	181	—	—	181
当期末残高	—	—	—	—	730	—	—	730

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	アカウント ティングサービス 事業	コンサルテ ィング事業	ビジネスソ リユーショ ン事業	不動産賃貸事 業	システム開発 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	17	—	—	17
当期末残高	—	—	—	—	16	—	—	16

なお、2010年4月1日以前に行われた子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	アカウント ティングサービス 事業	コンサルテ ィング事業	ビジネスソ リユーショ ン事業	不動産賃貸事 業	システム開発 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	181	—	—	181
当期末残高	—	—	—	—	549	—	—	549

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	724.22円	796.17円
1株当たり当期純利益	128.92円	110.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,881,341	1,609,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,881,341	1,609,218
普通株式の期中平均株式数(株)	14,592,629	14,592,580

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,764,407	5,163,559
受取手形、売掛金及び契約資産	761,773	955,985
有価証券	—	100,290
商品及び製品	2,512	2,673
原材料及び貯蔵品	3,142	6,126
前払費用	99,115	113,924
未収入金	8,365	17,703
その他	21,406	49,505
貸倒引当金	△4,834	△21,684
流動資産合計	5,655,888	6,388,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,175,739	1,283,543
工具、器具及び備品	127,195	167,637
土地	1,281,627	1,281,627
建設仮勘定	122,168	16,720
有形固定資産合計	2,706,730	2,749,528
無形固定資産		
ソフトウェア	3,931,153	4,636,572
その他	24,982	67,144
無形固定資産合計	3,956,135	4,703,716
投資その他の資産		
投資有価証券	702,141	820,394
関係会社株式	89,617	89,617
出資金	1,710	1,710
繰延税金資産	215,515	279,870
滞留債権	28,296	64,220
差入保証金	137,762	140,642
保険積立金	403,682	428,056
その他	7,132	6,934
貸倒引当金	△23,865	△50,487
投資その他の資産合計	1,561,994	1,780,960
固定資産合計	8,224,860	9,234,205
資産合計	13,880,749	15,622,290

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,095	9,314
未払金	766,925	930,971
未払費用	292,706	376,150
未払法人税等	328,504	336,293
未払消費税等	156,595	170,298
契約負債	623,712	841,136
預り金	114,967	162,754
賞与引当金	506,058	606,206
その他	13,884	17,153
流動負債合計	2,812,451	3,450,278
固定負債		
退職給付引当金	67,200	73,186
預り保証金	75,554	68,216
固定負債合計	142,755	141,402
負債合計	2,955,206	3,591,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,650	989,650
資本剰余金		
資本準備金	370,149	370,149
その他資本剰余金	1,797,909	1,797,909
資本剰余金合計	2,168,059	2,168,059
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,970,734	9,109,669
利益剰余金合計	7,970,734	9,109,669
自己株式	△271,959	△272,059
株主資本合計	10,856,484	11,995,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,057	35,290
評価・換算差額等合計	69,057	35,290
純資産合計	10,925,542	12,030,609
負債純資産合計	13,880,749	15,622,290

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	12,531,172	14,648,215
売上原価	3,491,755	4,354,720
売上総利益	9,039,417	10,293,495
販売費及び一般管理費	6,320,331	8,145,245
営業利益	2,719,085	2,148,250
営業外収益		
受取利息	628	1,064
有価証券利息	4,805	6,944
受取配当金	2,300	1,814
助成金収入	4,245	1,022
保険返戻金	1,164	—
除斥配当金受入益	910	717
雑収入	1,704	1,944
営業外収益合計	15,759	13,508
営業外費用		
雑損失	650	—
営業外費用合計	650	—
経常利益	2,734,194	2,161,758
特別利益		
投資有価証券売却益	—	89,264
特別利益合計	—	89,264
特別損失		
固定資産除却損	436	0
特別損失合計	436	0
税引前当期純利益	2,733,758	2,251,022
法人税、住民税及び事業税	685,178	636,207
法人税等調整額	25,079	△49,452
法人税等合計	710,258	586,754
当期純利益	2,023,499	1,664,268

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	989,650	370,149	1,797,909	2,168,059	6,414,198	6,414,198	△271,861	9,300,046
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△466,964	△466,964	—	△466,964
当期純利益	—	—	—	—	2,023,499	2,023,499	—	2,023,499
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△97	△97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,556,535	1,556,535	△97	1,556,438
当期末残高	989,650	370,149	1,797,909	2,168,059	7,970,734	7,970,734	△271,959	10,856,484

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	55,156	9,355,202
当期変動額		
剰余金の配当	—	△466,964
当期純利益	—	2,023,499
新株予約権の行使	—	—
新株予約権の失効	—	—
自己株式の取得	—	△97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,901	13,901
当期変動額合計	13,901	1,570,339
当期末残高	69,057	10,925,542

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	989,650	370,149	1,797,909	2,168,059	7,970,734	7,970,734	△271,959	10,856,484
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△525,333	△525,333	—	△525,333
当期純利益	—	—	—	—	1,664,268	1,664,268	—	1,664,268
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△100	△100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,138,934	1,138,934	△100	1,138,834
当期末残高	989,650	370,149	1,797,909	2,168,059	9,109,669	9,109,669	△272,059	11,995,319

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	69,057	10,925,542
当期変動額		
剰余金の配当	—	△525,333
当期純利益	—	1,664,268
新株予約権の行使	—	—
新株予約権の失効	—	—
自己株式の取得	—	△100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△33,767	△33,767
当期変動額合計	△33,767	1,105,067
当期末残高	35,290	12,030,609